

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援センター関連業務					所管	福祉部 保護課
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	188	計画事業名	路上生活者対策都区共同事業			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						
		[小 柱] (6)生活の安心と安定に向けた支援						
	[施策] ②生活の安定に向けた支援の充実		[事業開始] 平成13年度					
	[終了予定] - 年度		根拠法令等	要綱	[法令等名]	路上生活者対策事業実施大綱 等		
	事業対象	区内に起居する路上生活者						
	事業目的	路上生活者の保護と心身の回復を図ることにより、就労自立を支援する。						
	事業内容	巡回により、区内に起居する路上生活者の相談を受け、路上から脱却できるよう施設等での生活を促す。施設入所後は、就労・自立に向けて専門的知識を有する職員による支援を行う。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	巡回延べ回数	回	150	187	142	122	
		巡回相談延べ人数	人	400	246	393	482	
	成果指標	緊急一時保護事業入所者数	人	150	149	157	149	
		決算額 (単位：千円)				5,191	1,731	4,886
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			20,403	20,900	23,111	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			241	16	10	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			4,951	1,716	4,876	
		総経費			25,595	22,632	27,997	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源 (区負担額)			25,595	22,632	27,997			
前回評価から改善した事項	長期の路上生活者のさらなる地域生活移行を推進するため、28年度は、都の補助金を受けて、北部地域において、医師同行による巡回相談事業を実施した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区内の路上生活者数は減少傾向にあるものの、引き続き対応が必要である。					
	効率性	3	効率的に事業を進めるため、都区共同事業として実施している。					
	手段の適切性	3	事業の実施に当たっては、専門的な知識や対応力が必要であり、実績と経験のある事業者へ委託することは適当である。					
	目的達成度	3	巡回延べ回数と緊急一時保護事業入所者数は減少したものの、退所者に占める就労自立率は、27年度37.9%から28年度48.3%と、約10%増加した。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
事業の実施により、区内の路上生活者数は年々減少してきているが、今後も更なる減少を目標に引き続き事業を実施していく。						維持		